

## 「プレ・ストックホルム+50 ユース会議」開催報告

アップルヤード和美 (スウェーデン大使館 政治・気候変動、環境担当官)

今年には1972年のストックホルム会議（国連人間環境会議）から50年になるのを記念して、ストックホルム+50会議が6月の2-3日に行われる。これに先立ち、去る4月25日にスウェーデン大使館において「プレ・ストックホルム+50 ユース会議」をハイブリッド形式で行った。会場での対面参加120名以上（うち約60名がユース）、オンライン参加は九州から北海道の5つの中学・高校の生徒を含め300名以上であった。この内容や発表資料などはスウェーデン大使館のHPに掲載されているので参照されたい。

<https://www.swedenabroad.se/ps50y-result>

私がこの会議を思いついたのは、昨年この会議がストックホルムで開催されたことを知り、日頃G7や国連の気候変動枠組み条約会議の開催国などに注目が集まり、霞んでしまっているスウェーデンにとって千載一遇のチャンスではないかと思ったからだ。この機会にスウェーデンのサステナビリティの取組を知ってもらい日本からの関心を集めたい、またそのきっかけとなった1972年の国連人間環境会議についてもその開催理由や現状との比較をして環境問題への意識を高めてほしいと考えた。さらにこのストックホルム+50は世代を超えた取組、特に若者の声を重視するという点で、昨今少しずつ盛んになってきた日本の若者の活動を支援できないだろうか、という考えもあった。その動機をもとに若者団体にアプローチし、大使館のプロモーションイベントとして承認を得て、さらにスカンジナビア・ニッポンササカワ財団から助成金も得て、やっと漕ぎつけたのが25日の会議であった。さらに会議後は参加者の中から3名を選抜し、実際にストックホ

ルム+50会議に参加し、市内の視察もしてもらう計画である。

そもそもスウェーデン政府が1972年の会議を提案したのはなぜか。1960年代後半は酸性雨被害が顕著になった頃で、日本と同じく森林が国土の70%以上を占めるスウェーデンでは（今も森林を貴重なリソースとしても使っている）、森林や無数にある湖の酸化が起っていた。そしてこのような問題は国を超えて国際的な取組が不可欠と理解したスウェーデンの外交官の努力により会議が実現した。つまりこれが環境外交あるいは科学外交の始まりとも言えるものだった。日本でも高度経済成長の弊害として公害問題が大きく取り上げられるようになり、水俣病で知られる水銀汚染は国際的にも知られる問題となっていた。第二次大戦に参戦しなかったスウェーデンはすでに産業発展の果実を得て、北歐のミドルパワーとしての地位を確立していたが、日本と比べるとはるかに小国であるスウェーデンがこのように世界を動かし、環境を国連のアジェンダの前面に押し出すことに成功したことは特筆すべきであろう。

このストックホルム会議の成果のひとつである「人間環境宣言」では、“環境が人権”という最近注目されている人権の側面をすでに示唆しながら、「我々は歴史の転回点に到達した。いまや我々は世界中で、環境への影響に一層の思慮深い注意を払いながら、行動をしなければならない。無知、無関心であるならば、我々は、我々の生命と福祉が依存する地球上の環境に対し、重大かつ取り返しのつかない害を与えることになる。」とし、この時点ですでに歴史の岐路に立っていることに言及し、無知、無関心が最大の敵であると

指摘している。驚くべきことは、これは 50 年たった今と全く変わっていないということだ。もちろん現在の問題は気候変動や生物多様性の喪失など、当時とは変わっている。しかし、地球の状況はティッピングポイントに達し、私たちは地球の将来を決める分岐目に立っていることは変わらない。さらにウクライナ情勢によって当時の冷戦真っ只中の状況と同じような状況になるかもしれない。1972 年の会議では 250 の非政府組織が参加し、市民社会の存在感が増したが、今回は若者にシフトしたのかもしれない。また、当時の会議で「持続可能な開発」という概念が以後のディスコースの主流となったが、今回の会議後はコロナ禍のあとの「脱成長」か、「グリーンな成長」かといった議論につながるかもしれない。この問題については「環境文明 21」加藤三郎顧問もプレ・ストックホルム + 50 ユース会議のオープニングで言及され、国立環境研究所の江守正多先生がポツダム研究所のヨハン・ロックストローム博士との対話の中でも話題にした内容だ。参加した若者の感想にも「経済のあり方、考え方の転換」は多く見られた。

ストックホルム + 50 は「すべての人々の繁栄のための健全な地球－私たちの責任と機会」をテーマに行われる。そして地球の 3 つの危機に対処するための多国間主義の重要性を認識し、2030 アジェンダ、気候変動に関するパリ協定、ポスト 2020 生物多様性枠組みを含む持続可能な開発目標の達成に向けた「行動の 10 年」の実施を加速するきっかけとなることを目的とし、コロナ禍からのグリーンな復興計画を取り入れることを勧めるとしている。このためユース会議でもオンサイトでは 4 つのグループに分かれ、行動計画を話し合ってもらった。また会議後、様々な分野で活動しているユース

が一同に会する機会は非常に貴重であり、この話し合いを継続したいという申し出があり、メーリングリストによるディスカッショングループを作成中である。オンライン参加の海外からの参加者も加入を希望している。これらをまとめて彼らの代表がストックホルム + 50 会議でインプットとして伝えてくれるはずである。

最後に常々思っていたことであり、このユース会議を通じて、またそれ以後の若者の活動を見て、さらに思いを強くしたことがある。それは地球の将来を決める責任をユースに押し付けてはならないということだ。そもそも私たちの世代は高度経済成長の果実を享受し、その対価として地球環境に負荷をかけてきた。

スウェーデンの環境政策の要諦は「スウェーデン国外の環境や健康問題を悪化させることなく国内の主要な環境問題が解決された社会を次の世代に引き渡す事」とされており、そのためにも国際協力が必要であるとしている。この意味を込めて今回のユース会議の背景やプロモーションには大人が子供に地球を手渡している画像を採用した。またオンライン参加は若者以外も参加できるようにした。これを機にぜひ中・高年世代も若者と一緒に活動し、若者を支援する世代を超えた取組が出てくることを期待したい。



提供：スウェーデン大使館